

欧米には、もはや共通の敵は存在しない = NATO 首脳会議が示したこと

アンドリュー・コルベット

ザ・コンバーセーション 2025 年 6 月 26 日

<https://theconversation.com/how-nato-summit-shows-europe-and-us-no-longer-have-a-common-enemy-259842>

今週ハーグで行われた NATO 首脳会議で、マーク・ルッテ事務総長は厄介な仕事に取り組まなければならなかった。現在の安全保障上の脅威についてアメリカとヨーロッパが違った見解を示しているからだ。ルッテ事務総長は同盟にとって重要な成果を得るために、トランプ大統領にあからさまなおべっかをいってへりくだり、なみなみならぬ努力をした。おかげで今のところは成功したようにみえる。

しかし、今回の会談とその準備の過程でますます明らかになったことがある。それはアメリカとヨーロッパにはもはや共通の敵がいるという認識はないということだ。NATO は 1949 年、ソ連の脅威に対する防衛同盟として設立された。この定義は、冷戦の期間を通じて 1991 年のソ連邦解体まで続いた。ロシアが 2014 年にウクライナに侵攻してクリミアを併合して以来、NATO は国際平和に対する主要な脅威としてモスクワに焦点を当ててきた。しかし米国は、ますます好戦的になる中国により注意を払うよう求めている。

事態の変化を示す象徴的な動きもある。2022 年のロシアによるウクライナ侵攻以来、NATO の首脳宣言にはすべて同じ形の言葉が用いられている。「われわれは国際法と国際連合憲章の目的と原則を堅持し、ルールに基づく国際秩序を守ることを約束する」というものだ。

しかし 6 月 25 日のハーグ・サミットで発表された宣言は、そのどちらも言及されていない。 実際、今度の宣言はこれまでと全く異なり、たった 5 パラグラフで、残酷なほど短く、同盟を軍事力とそれを維持するための経済投資という観点のみで描くことに完全に焦点を絞っている。 今回は国際法と国際秩序についての言及もない。

今回の首脳会談は意図的に短縮されたが、宣言がこのような形になったのも、トランプ大統領が思いもかけないような形で介入することがないように、慎重に計画された結果のように見える。また、アメリカの戦略方針と、カナダや欧州加盟国が認識する安全保障上の利益との間に分裂が広がりつつあることの現れのようにも見える。

宣言がこれほど短く、これほど狭い範囲に焦点を絞っているのは、乗り越えがたい、異常に凝り固まった相違があったことを示している。

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻以来、NATO 同盟国は団結してロシアを批判し、ウクライナを支援してきた。これまでは、だ。

今年 1 月以降、トランプ政権はウクライナへの軍事援助を承認せず、物質的支援とロシアへの批判を大幅に後退させている。トランプ大統領は、ロシアの侵略に事実上屈服する形で、戦争を迅速に終わらせようとしている。彼の提案は、クリミアに対するロシアの支配と、他のいくつかの占領地（ルハンスク、ザポリツィアの一部、ドネツク、ケルソン）に対する事実上の支配を認めることを示唆している。また、ウクライナの NATO 加盟はなしで、安の全保障と EU 加盟の権利を認めることを示唆している。

一方、ヨーロッパの同盟国は、ウクライナの防衛努力に資金を提供し支援しようとし、援助と軍事支援を増やし、制裁を強化し続けている。

欧州およびカナダとアメリカとの間の優先順位の違いを示すもうひとつの現れは、ピート・ヘグセス米国防長官が、ウクライナへ軍事支援する世界各国の集まりである「ウクライナ防衛コンタクトグループ」のリーダーから退くという決定を下したことである。ヘグセス長官はまた、6 月に開催された同グループの首脳会議前の予備会議に出席しなかった。これも象徴的だった。

トランプは以前から、NATO 加盟国は GDP の 2% を防衛費に充てるという 2014 年の公約を守るべきだと強く主張しており、ルッテ事務総長もそれを認めていた。2018 年、トランプはこれを 4% か 5% に引き上げるべきだと提案したが、不合理だとして却下された。現在は、ロシアの脅威と米国の支援の両方に対する懸念の高まりを示す決定として、NATO 加盟国（スペインを除く）は、今後 10 年間で防衛費を GDP の 5% に引き上げることに合意した。

NATO 条約第 3 条は、攻撃に対する抵抗力を維持・発展させることを各国に求めている。しかし、2022 年以降、多くの加盟国が大規模な軍事衝突への備えができていないことが次第に明らかになってきた。同時に、ロシアが自分たちの目の前にある脅威だと感じるようになっていく。特にバルト三国、ドイツ、フランス、イギリスの間では、軍事費と準備態勢を強化する必要があるという認識が広まっている。

中国をより重視する米国は、海軍のより大きな割合を太平洋にシフトさせるだろう。また、最も能力の高い新型艦船と新型航空機をこの地域に配置し、西太平洋における一般的なプレゼンス作戦、訓練と開発演習、同盟国およびその他の海軍との関与と協力を強化するだろう。そのためには、米軍は欧州でのコミットメントを削減する必要があり、欧州の同盟国はロシアに対する抑止力を維持するために、それらの能力を代替しなければならない。

NATO 条約の根幹である第 5 条は、一般に「1 国への攻撃はすべてへの攻撃」と言い換えられる。ハーグ・サミットに向かう途中、トランプ大統領は NATO に対する米国のコミットメントに確信が持てない様子だった。首脳会談でこの点を明確にするよう求められた彼は、次のように述べた。「私はそれ（第 5 条）を支持する。だから私はここにいる。そうでなかったらここにはいない」。

NATO の初代事務総長だったイズメイ卿は、同盟の目的は、ロシアを締め出し、アメリカを引き入れ、ドイツを抑えることである、と述べたのは有名だ（当てずっぽうではあるが）。ドイツは現在、NATO の不可欠な一部であり、アメリカは気持ちを他に移しているとはいえ、まだ入っている。しかし、亀裂がある。ロシアを締め出しおくためには、トランプ大統領の欧州防衛への関心が低下しないよう、ルッテ事務総長は手いっぱいになるだろう。

筆者のアンドリュー・コルベット ([Andrew Corbett](#)) は、ロンドン大学キングス・カレッジ軍事学の上級講師。「ザ・コンパセーション」は「クリエイティブ・コモンズ」に加入している。

【翻訳チェック 田中靖宏】